

◎ 調査研究助成 《個人研究》

研究課題	研究者	研究者所属	助成金(万円)
1960年代における中華民国政府の対日経済外交 — 国府外交の台湾化に関する再検証 —	森 巧	一橋大学大学院 社会学研究科 特任講師 (ジュニアフェロー)	100
排除のダイナミクス — 1980年代におけるインドの政党とマイノリティ	岡山 誠子	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS) 博士課程	100
1960年代以来インドネシアにおける解放の神学と 華人神学の伝統の生成に関する人類学的研究	王 作造	京都大学大学院 文学研究科 博士後期課程	100
戦後日本社会の国民再編成過程における「引揚者」の主体形成のポリティクス — 満洲からの「引揚者」を中心に —	劉 コウ	名古屋大学 人文学研究科 博士後期課程	40
無形文化の複層的資源化： タイ北部リスの舞踊にみる持続的開発の戦略	内住 哲生	東京都立大学大学院 人文科学研究科 博士後期課程	68
現代イースター島社会におけるラバ・ヌイ文化の尊厳に関する民族誌的研究	内尾 太一	静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授	50
帝国日本の植民地社会事業政策 — 植民地朝鮮における感化事業の運営に着目して —	魯 洙彬	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程	70
「対立を避ける思考」 — インド・シッキム州における宗教的混淆の社会人類学的研究	山岸 哲也	東京都立大学大学院 人文科学研究科 社会人類学分野 博士後期課程	100
カンボジアにおける中国企業の農地取得によるキャッサバ生産活動が 現地農村社会に与えたインパクトに関する調査研究	劉 澤文	九州大学大学院経済学府 博士後期課程	100
カンボジア初期上座部仏教寺院の成立 — 中世カンボジアにおける「上座部仏教国」化の過程と実態 —	下田 麻里子	早稲田大学文学研究科 博士後期課程	75
エネルギー資源をめぐる日中間関係史 — 上海と漢口における石炭貿易を中心に (1840～1937)	張 瑋	東京大学 人文社会系研究科 博士課程	45
中国における育児と介護のダブルケアの現状と支援実態に関する調査研究	万 琳静	西安交通大学 公共政策・管理学部 社会保障学科 助理教授	100
内モンゴルにおけるチベット仏教の伝統と変容 — 転生ラマの認定をめぐる政治人類学的研究	WUNIER SAIHAN	滋賀県立大学 人間文化研究科 地域文化学専攻 博士前期課程	80
フランス領インドシナの遺跡保存とツーリズム： アンコール遺跡群の保存理念生成史と周辺地域シムリアップの形成史	黒岩 千尋	国立文化財機構 東京文化財研究所 アソシエイトフェロー	80
中国近代法の継承をめぐる戦後中国・台湾の動向	久保 茉莉子	埼玉大学大学院 人文社会科学研究科 准教授	100
民国期、北平における仏教革新運動 — 仏教と社会との関係に着目して	何 雨	筑波大学 人文社会科学研究科 歴史人類学専攻一貫制博士課程5年	87
ヒンドゥー教美術における複合図像： 古代・中世北インドにおける「あらゆる姿を持つ」ヴィシュヌ神像を中心に	大木 舞	京都大学大学院 文学研究科博士後期課程 日本学術振興会特別研究員DC1	100
9、10世紀東アジア国際貿易と南海貿易の関連性と政治的影響 — 海事考古学と文献史学の成果を中心に —	新飼 早樹子	ソウル大学校 人文大学国史学科 博士課程修了研究生	91
メコン川中流域の先史時代の農耕 — 考古植物学の方法 —	SINGTHONG Sommay	熊本大学 社会文化科学教育部 博士後期課程	100
ベトナム戦争下の北ベトナムの実態に関するメディア史的考察 — 日本電波ニュース社のフィルム映像を中心に	朱 子奇	東京大学大学院 学際情報学府 博士課程	58
ブリス・マカッサル人の移動誌からみる 現代インドネシアにおける海域ネットワークの動態	明星 つきこ	金沢大学大学院 人間社会環境研究科 博士後期課程3年	100
中部ジャワの影絵人形芝居ワヤン・クリッにおける 女性ダランの活動の実態と上演の特徴	岸 美咲	総合研究大学院大学 文化科学研究科比較 文化学専攻博士後期課程1年	100

計 22件 1,844万円

◎ 調査研究助成 《共同研究》

企画名	研究者	研究者所属	助成金(万円)
東アジアにおける米軍基地の連関・ 周辺都市形成に関する学際的研究	成田 千尋	立命館大学 衣笠総合研究機構 助教	150
メコン川下流デルタにおける古代の環境と社会生活の復元 ：ベトナム南部・オクオ文化の集落址ニョントイン遺跡の調査	NGUYEN Hoang Bach Linh	金沢大学大学院 人間社会環境研究科 博士課程	85

調査研究助成 合計 24件 2,079万円

◎ 国際学術交流助成

企画名	研究者	研究者所属	助成金(万円)
国際シンポジウム「台湾出兵から150年 交錯する日台の視座」(仮)	野嶋 剛	大東文化大学社会学部 教授 社会学研究 所長	120
国際会議: Religious and Theological Responses to Environmental Disaster in Asian History	James Harry MORRIS	早稲田大学高等研究所 講師	200

国際学術交流助成 合計 2件 320万円

◎ 出版助成

出版内容	研究者	研究者所属	助成金(万円)
『ネパール大地震の民族誌—災害に対応するローカルな共同体』	伊東さなえ	日本学術振興会特別研究員 (RPD) / 京都大学 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	100
都市化の中国政治 — 土地取引の展開と多元化化する社会 —	鄭黄燕	東京大学 法学政治学研究科附属ビジネスロー・ 比較法政研究センター 特任研究員	120
派閥の中国政治 — 毛沢東から習近平まで —	李 昊	神戸大学大学院国際文化学研究科 講師	120
中国農村での環境共生型新産業の創出	菊池 真純	東京大学大学院総合教育センター 特任准教授	90
『国家を補完するガバナンス—ラオス女性同盟の役割—』	佐藤 敦郎	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授	120
中国開発学序説—非西洋社会における学知の特徴と可能性	汪 牧耘	東京大学東洋文化研究所 特任研究員	120

出版助成 合計 6件 670万円

# 2024年度 アジア・オセアニア研究助成 調査研究/国際学術交流/出版 応募要項

当財団は、アジア・オセアニア諸国の人々との国際交流活動を通じた相互理解に努め、世界の安定と繁栄に寄与する目的で設立されました。21世紀に入り世界は一段と経済発展を遂げましたが、その陰で深刻な社会分断が進み、直近では気候変動、感染症蔓延、武力侵攻など社会の根底を覆す事態に直面し、残念ながらいま非常事態に陥っています。

このような国際社会の情勢を鑑みると、アジア・オセアニア地域研究の重要性は今まで以上に高まっていると考えます。財団は、アジア・オセアニア研究者を数多く育てることを目指し、設立当初より30年以上に亘りこの助成を続けています。直近はコロナにより厳しい研究環境が続きましたが、渡航もほぼ可能な状況となり、2024年度は十分な準備のもと密度の濃い研究活動が展開されることと思います。「りそな」にはラテン語で「共鳴する」という意味があります。従来の研究に捉われず、新たな視点・考え方・手法を取り入れ、且つ直近の新たな事象や題材を加え、是非人々を「共鳴させる」研究をしていただきたいと思います。

財団設立の趣旨からも、当事業の意義は益々深まったと考えています。日本は人口減少が進み、アジア・オセアニア地域の人々と支え合って生きていかなければなりません。しかし、残念ながら日本はダイバシティの評価が極めて低く、その課題を克服していく必要があります。皆さまの研究がより広がることで日本のダイバシティが進み、ひいては世界の平和と安全に繋がっていくことを願います。

## 応募期間

2023年5月15日～2023年7月31日(必着)

【助成事業（1990年～2023年）通算助成実績】

助成件数 603件  
助成者数 406名  
助成金額 650百万円



公益財団法人  
りそなアジア・オセアニア財団

RESONA

# 1. 2024年度 助成プログラム

## A. 調査研究助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の人文・社会科学分野の調査・研究活動へ助成します。  
(若手研究者の育成を目的とした、当財団が設立時から継続しているプログラム)

### <応募資格>

(1) 日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

- ※1 原則として教授、所属長、責任者クラスの方
- ※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

(2) 原則として2024年4月1日現在で年齢が満39才以下の方※3

- ※3 共同研究の場合は、代表者(申込者)の年齢

### <助成期間>

1年もしくは2年(事業開始日:2024年4月1日)

- ※期間2年の場合は、2年目も申請書を提出して選考を受けていただきます。

### <助成金額>

個人研究 50万円～100万円(万円単位)

共同研究 50万円～200万円(万円単位)

- ※金額は期間1年に対するものです。

### <採択数>

助成予算範囲内で、研究内容の優劣を加味して採択を決定します。

(過去3年と予算規模は変わらず)

～参考:過去3年の採択状況～

(個人研究)	申込件数	採択件数	採択率
2023年度	70件	16件	22.9%
2022年度	55件	15件	27.3%
2021年度	81件	12件	14.8%

(共同研究)	申込件数	採択件数	採択率
2023年度	10件	1件	10.0%
2022年度	4件	1件	25.0%
2021年度	5件	1件	20.0%

## B. 国際学術交流助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等に関する国際会議・シンポジウムの開催を支援します。

### <応募資格>

日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

- ※1 原則として教授、所属長、責任者クラスの方
- ※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

### <助成期間>

1年(2024年4月1日～2025年3月31日)

### <助成金額>

50万円～200万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

### <採択数>

申込件数に応じて過去3年と同程度の採択数。

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2023年度	5件	2件	40.0%
2022年度	8件	3件	37.5%
2021年度	10件	2件	20.0%

## C. 出版助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の調査研究成果にかかる出版物の刊行を支援します。

### <応募資格>

日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

- ※1 原則として教授、所属長、責任者クラスの方
- ※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

### <助成期間>

1年(出版物刊行期限:2025年3月31日)

### <助成金額>

50万円～120万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

### <採択数>

申込件数及び申請内容に応じて決定(但し、上限5件)

- ※2022年度・2023年度は、コロナ禍を考慮して採択数を増やしました。

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2023年度	50件	6件	12.0%
2022年度	33件	7件	21.2%
2021年度	26件	4件	15.4%

# 2. 概要

## 1) 選考基準

下記事項を総合的に勘案し、採択可否を判断します。

- 研究課題や手法の新規性・独創性と当該分野の研究への貢献
- 研究計画と調査準備の周到性、研究活動の実施可能性、研究調査経費の妥当性
- 研究成果の国内外学会での発表、論文作成などの公開方針

## 2) 助成金の使途制限

助成金の使用は、助成対象事業の実施に直接必要となる経費とします。

以下の費用は助成の対象となりません。(日当は対象となりません)

- 営利を目的とした調査研究活動
- 個人が一般的に使用するパソコン等機器類の購入費用
- 学会等への出席に係る経費

## 3) 助成者の義務

財団と『覚書』を締結し、活動計画書及び支出計画書に沿って活動いただきます。(計画変更は、事前に財団の許可が必要となります。)活動終了後は、活動完了届、活動報告書、活動内容要約、会計報告書を提出いただきます。

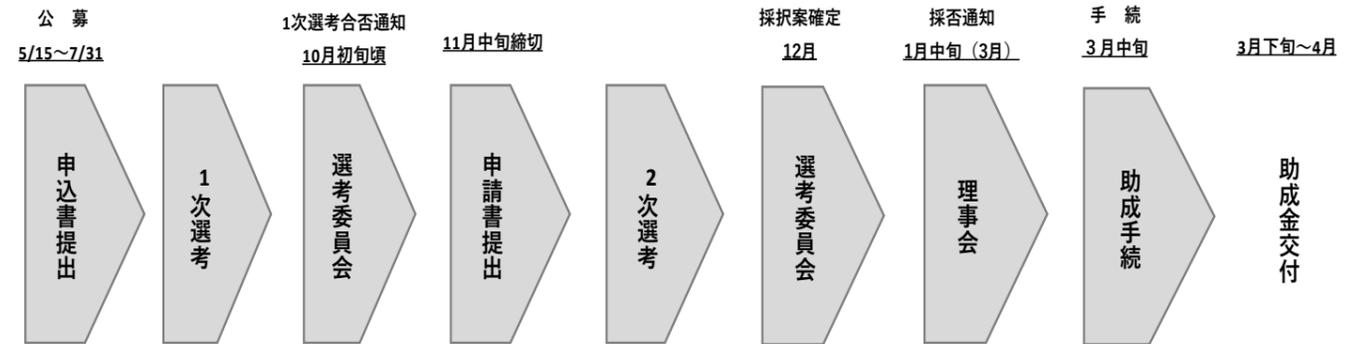
## 4) 選考方法

助成事業選考委員会の委員により2回の書面審査を実施して採択案を選出し、理事会で決定します。

## 5) 申込・申請受理ならびに採否通知について

申込書類および申請書類の受理、ならびに1次審査可否通知および助成採択・不採択通知は、電子メールで行います。(一部捺印書類のみ郵送)

## 6) 公募から助成金交付までのスケジュール



## 7) その他

・過去に財団から助成を受けた方は、同じ区分の助成を再度受けることは出来ません。

・当該事業年度で、日本学術振興会の科研費を代表者として受給(研究員採用も含む)が決定した方は、原則として当財団助成は辞退いただきます。

・助成活動成果の著作権、特許権等は助成者に帰属し、成果を公表する場合には財団の助成があった旨を公表するものとします。

また財団は、助成活動の成果を情宣物やHP、SNS等で公開します。

# 3. 応募方法

所定の「申込書」(Excel)を作成し、完成後のExcelシートをそのまま財団へ

電子メールで送付して下さい。受信後、受付確認メールを返送します。

送付された申込書にて、1次選考へ入ります。

< 申 込 書 > 財団HPよりダウンロードして利用下さい。

<https://www.resona-ao.or.jp/>

※Excelデータは財団にて活用致しますので、フォームは崩さないでください。

<送付先アドレス> [josei@resona-ao.or.jp](mailto:josei@resona-ao.or.jp) (申込受付専用)

< 応 募 期 間 > **2023年5月15日～2023年7月31日**

(注意事項)

・助成条件としている推薦書の提出は、1次選考合格後の申請書提出時に依頼します。

・他の助成制度と併用していただいても結構です。但し科研費に合格された場合については、当財団助成は辞退いただきます。

・採否結果へのお問い合わせには応じ兼ねますので、ご了承下さい。

☆ 申込書にご記入いただいた個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用するもので、個人情報保護法および関連する法令・規範にもとづき、厳重に管理します。

【問い合わせ先】 公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団 (担当: 武部、杉浦)

〒541-0051 大阪市中央区備後町2丁目1番8号 備後町野村ビル7階 電話 (06)6203-9481 E-Mail : [info@resona-ao.or.jp](mailto:info@resona-ao.or.jp)